

# 健康福祉委員会資料

## 2 所管事務の調査（報告）

### （2）「川崎市総合計画」第2期実施計画・令和2年度事務事業 評価結果について（消防局に関する部分）

資料 1 「川崎市総合計画」第2期実施計画・令和2年度事務事業評価結果について（消防局）

資料 2 令和2年度の主な事務事業の評価結果一覧（消防局）

参考資料 令和2年度の主な事務事業の評価シート（消防局）

令和3年8月30日

消 防 局

# 「川崎市総合計画」第2期実施計画・ 令和2年度事務事業評価結果について（消防局）

## 1 趣旨

「川崎市総合計画」第2期実施計画における、消防局の令和2年度の事務事業評価結果を取りまとめました。

## 2 「川崎市総合計画」第2期実施計画・令和2年度事務事業評価結果（概要）

「川崎市総合計画」第2期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業のうち、消防局が所管する事務事業は26事業あり、そのうち目標をほぼ達成したものは23事業、目標を下回ったものは3事業ありました。（表1）。

表1 施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別 事業数と構成比（消防局）

達成状況区分		内容	事業数	構成比(%)
1	目標を大きく上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。</li> <li>・目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。</li> <li>・目標に明記した数値を大きく上回った。</li> </ul>	0	0.0%
2	目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。</li> <li>・目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。</li> <li>・目標に明記した数値を上回った。</li> </ul>	0	0.0%
3	目標をほぼ達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した期日、内容どおりに達成した。</li> <li>・途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。</li> <li>・目標に明記した数値とほぼ同じであった。</li> <li>・おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。</li> </ul>	23	88.5%
4	目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。</li> <li>・目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。</li> <li>・目標に明記した数値を下回った。</li> <li>・所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。</li> </ul>	3	11.5%
5	目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。</li> <li>・目標に明記した数値を大きく下回った。</li> </ul>	0	0.0%
合計			26	100.0%

## 令和2年度の主な事務事業の評価結果一覧(消防局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	10104020	消防署所改築事業	その他	迅速な出場や確実な消防活動を確保するため、老朽化した庁舎・施設等を整備し、消防力の強化を図ります。	●老朽化した消防署所の建物劣化調査を実施し、改築等に向けた、今後の整備方針の検討 ●栗谷出張所の改築工事に伴う基本・実施・解体設計及び旧庁舎の解体工事	91,782	71,696	3	P7
2	10104030	消防指令体制整備事業	その他	消防活動に関連する各システムや消防救急デジタル無線設備などを適切に維持管理し、迅速、的確な消防指令体制を確保します。	●消防指令システムの更新について、仕様要件等を整理 ●消防情報管理システムの適正な運用・維持管理の実施 ●消防救急無線固定局(多重無線)の再整備工事の完了、運用を開始 ●電話同時通訳サービスなど多言語通訳業務の適切な運用を行い、令和2年度中86件の外国人からの119番通報等に対応 ●川崎WEB119の後継システムとして、Net119緊急通報システムの導入	732,165	648,089	3	P9
3	10104040	消防艇管理事業	その他	発生が危惧される大規模地震、特殊災害や新たな社会的要因による危機事象等、海上及び沿岸における各種災害に対応できる体制を確保します。	●消防艇かわさきの上架整備を実施 ●新消防艇(小型艇)の建造については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でスケジュールが若干遅れたものの、令和3年4月に完成	399,404	7,985	3	P11
4	10104060	消防団関係事業	その他	消防団員の確保及び必要な資器材や個人装備品の整備など、消防団活動の充実・強化や処遇改善を図るとともに、各種訓練等を通じて災害対応力の向上を図ります。	●消防団員アンケート結果の検証・分析を行い、処遇改善として年額報酬の改定及び更なる団員確保対策として活動範囲を限定した機能別団員の制度を導入 ●報道メディア、各種広報媒体を活用し、あらゆる機会を捉えて幅広く広報を実施したほか、ポスターやリーフレット等による広報、消防団のイメージアップの実施 ●消防団応援事業所制度の推進(R2現在100件)。ホームページやリーフレット等により学生消防団員活動認証制度の周知 ●消防団の活動資器材として水害対策用のボートを全消防団へ配備し、各署で実施したボート取扱い訓練により、消防団と消防隊の連携の強化	227,281	212,868	3	P13
5	10104070	警防活動事業	その他	各種訓練等を実施し、災害対応能力の向上を図ります。	●警防技術確認訓練をはじめ、訓練29回・研修13回、計42回実施 ●市内全避難所に配備している消火ホースキットを活用し、訓練時の密集を避け適度な間隔を設けるなど感染予防対策を徹底しながら指導を行い、訓練回数33回、2,601人の訓練指導を実施	214,831	207,837	3	P15
6	10104090	火災予防事業	その他	放火防止対策の推進及び住宅用火災警報器の設置促進等により火災被害の軽減を図るとともに、教育機関等と連携し、地域防災力の向上を図ります。	●「かわさきスポーツパートナー」の選手を起用したポスターの作成、アゼリア広報コーナー、広報掲示板等を活用した広報の実施。また、新型コロナウイルス感染症の影響により対面型の広報である予防関係講話は1回実施となったが、各消防署で動画サイト及びSNSの活用並びに郵便局、バス会社及び商業施設等と連携した非対面型の新たな広報を実施 ●火災予防運動時に実施していた防火訪問に代えて、住宅用火災警報器の広報を含めたアンケート調査を23校の小学校に実施。また、川崎市老人クラブ連合会と連携し会報による広報を実施 ●新型コロナウイルス感染症の影響により、教育機関側の意向を確認しながら進め、防火防災教育を106回(みんなが消防士95回、地域防災スクール8回及び幼年消防クラブ3回)実施 ●各消防署及び業務委託先と連携し、町会や企業等の消防訓練に地震体験車を112回派遣。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により派遣回数が減少したことから、関係団体に案内を行うなど業務委託先と連携した広報活動を22回実施	9,359	6,211	4	P17

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
7	10104120	査察活動事業	その他	火災の予防及び火災による被害の軽減を図るため、効果的な立入検査及び法令違反の是正を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●査察基本計画に基づく立入検査の実施(立入検査実施数3,717か所)</li> <li>●特別立入検査の実施(小規模雑居ビル148か所、焼肉店167か所、大規模物品販売店35か所、オリンピック・パラリンピック関連施設85か所)</li> <li>●防火対象物に係る表示制度(防火基準適合表示制度)の運用(表示:18か所)。また、違反対象物に係る公表制度を活用し、対象物(5か所)の違反処理を実施</li> </ul>	454	1,600	3	P19
8	10104130	危険物施設等規制事業	その他	危険物保有事業所の自主保安体制の構築を推進します。また大規模地震発生時における石油コンビナート地区の災害の発生や被害の軽減等を図るため、地震対策を推進します。さらに火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務・権限が移譲されたことに伴い事務執行体制を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●危険物保有事業所の立入検査の実施(立入検査実施数432か所)</li> <li>●新型コロナウイルス感染症拡大防止のため安全担当者講習会の開催を取りやめ、219か所の事業所に対し危険物の取扱いや事故防止に関する資料を送付し指導の実施</li> <li>●内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合化は、該当61基に対して、40基適合化</li> <li>●地震・津波発生時における特定防災施設等の応急対策は、立入検査等の機会を通じ指導</li> <li>●火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務執行体制の確保については、法令等に基づき移譲された事務を行うと同時に、県下で事務処理を統一するよう調整を図り、立入検査は、107か所実施</li> </ul>	45,446	26,438	3	P21
9	10104170	庁舎等整備事業	その他	消防署等所の施設・設備の点検整備を実施し、防災拠点機能を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●庁舎等の空調改修・給排水設備補修を実施</li> <li>●小杉班器具置場改築工事に伴う基本・実施・解体設計の完了</li> <li>●中央生田班旧器具置場の解体設計の完了</li> </ul>	362,905	366,981	3	P23
10	10104190	救助活動事業	その他	各種訓練等を実施し、高度な知識と技術を有する救助隊員を育成するとともに、大規模災害及びテロ災害等における体制強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●テロ災害を想定した関係機関との合同訓練を年間を通じて5回実施</li> <li>●NBC災害に関する外部機関が主催する専門的な研修(CRテロ研修)へ職員1名を派遣</li> <li>●NBC災害を含む救助隊員の安全保護具等の装備品を、市内8消防署に配備</li> <li>●神奈川県内24消防本部の広域応援体制の強化を目的として、情報受信訓練を1回実施</li> </ul>	10,253	73,521	3	P25
11	10601060	救急活動事業	その他	救急車の適正利用や市民の応急手当の知識・技術の習得などにより、救命効果の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●救急受診ガイド等の活用については、各種チラシの配布や広報掲示板などで広報を行い、救急車の適正利用の推進を継続</li> <li>●市民救命士の養成については、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、3月から6月まで講習の開催を見合わせ、その後受講者の人数を制限する等の必要な感染対策を講じて開催した結果、目標10,000人以上のところ2,721人を養成</li> <li>●市民救命士の養成数の増加に向けた各種団体への啓発活動の継続</li> </ul>	48,445	64,490	4	P27
12	10601070	救急隊整備事業	その他	人口動態等を踏まえ、救急隊を適正に配置し、現場到着時間の維持・短縮による救命効果の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多摩消防署宿河原救急隊の運用開始</li> <li>●救急需要の高まりに合わせた効率的・効果的な救急隊の配置に向け、先進的な取組について調査・検討の実施</li> <li>●新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染防止装備の確実な装着等には約1分の時間を要するため、市域全体としては現場到着までの時間が延伸したものの、王禅寺・宿河原各救急隊の増隊効果の中間検証(4月～10月)を実施した結果、増隊した地域では現場到着時間は短縮していることから、効果が得られた。今後は、先進的な取組の検討や、感染防止対策に要する時間短縮の取組の実施</li> </ul>	0	0	4	P29
13	10601080	救急救命士養成事業	その他	救急救命士の常時乗車体制を確保するとともに、より高度な救命処置ができる認定救急救命士を養成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●常時乗車体制の確保に向けた新規救急救命士7人を養成</li> <li>●高度な救命処置が行える認定救急救命士の養成については、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修先である医療機関の研修受け入れが困難となるなどしたため目標8人以上のところ6人を養成。今後は、研修先である医療機関との調整を実施</li> </ul>	58,882	50,045	3	P31

# 主な事務事業の評価結果一覧の見方

令和2年度の主な事務事業の評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を取りまとめ、個別に進捗状況をお示したものです。

一覧の見方は次のとおりです。

## 令和2年度の主な事務事業の評価結果一覧(総務企画局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料 掲載頁	
						予算額	決算額 (見込)			
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「かわさき強靱化計画」の策定</li> <li>●令和元年東日本台風の検証を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正</li> <li>●業務継続計画(自然災害対策編)の策定</li> <li>●川崎直下地震での想定死者数の目標を達成</li> <li>●救助実施市としての救助実施体制の整理及び各種マニュアルの整備</li> </ul>	268,502	271,569	3	P●●	①「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を掲載
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・互助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施</li> <li>●避難所運営体制の強化(会議開催: 68.2%、訓練: 62回)</li> <li>●タブレット版防災広報誌を活用したコロナ禍における複合災害への対応についての啓発</li> <li>●九都県市合同防災訓練を実施したほか、区総合防災訓練を実施(計5回)</li> <li>●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(5回)、風水害研修(17回)及び新型コロナウイルス感染症対策研修(16回)を実施</li> <li>●災害時の避難所運営に関する新型コロナウイルス感染症対策マニュアルの策定、感染症対策ポケットガイドの作成</li> </ul>	124,586	67,427	4	P●●	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数: 5台)</li> <li>●戸別受信機更新及び施設割込み放送拡充</li> <li>●デジタル移動系・多重系防災行政無線の再整備工事実施</li> <li>●次期防災情報システムの設計・開発</li> <li>●備蓄計画に基づく物資の配備</li> </ul>	905,541	706,532	3	P●●	③事務事業の概要を記載
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●津波避難施設への標識看板等の設置</li> <li>●臨海部広域防災訓練等の実施(情報受伝達訓練等)</li> <li>●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの検討)</li> <li>●津波ハザードマップの改訂</li> </ul>	2,488	4,565	3	P●●	④令和2年度に実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(300人増)</li> <li>●川崎駅における実動訓練の実施、実動訓練が中止になった駅では、図上訓練や情報伝達訓練を実施</li> <li>●新規施設への備蓄品等の配備</li> <li>●帰宅支援ステーションの確保及び県の便りを活用した市民啓発</li> </ul>	2,626	2,615	3	P●●	⑤令和2年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	10101070	本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新本庁舎超高層棟新築工事の推進</li> <li>●新本庁舎復興棟新築工事の仮契約の締結</li> <li>●第2庁舎解体設計業務委託の契約の締結</li> </ul>	2,470,129	2,441,545	4	P●●	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. 目標をほぼ達成 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数: 目標2,200か所のところ実績1,703か所)</li> <li>●「かわさきアプリ」のリニューアル(アプリダウンロード数: 300,754回)</li> <li>●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数: 目標250団体のところ実績241団体)</li> <li>●更なるオープンデータの公開(公開数: 256データセット)</li> <li>●川崎市LINE公式アカウントを活用した情報発信</li> </ul>	43,553	32,704	4	P●●	⑦参考資料における当該事務事業の評価シートの掲載ページを記載
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報化推進本部会議におけるデジタル化の方向性の提示</li> <li>●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用</li> <li>●区役所・支所へのマイナポイント支援窓口の設置及び健康保険証利用の事前登録作業の実施</li> <li>●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進及びテレワーク端末を利用した感染症対策関連部署における在宅勤務の実施</li> <li>●本庁舎建替に向けた、「新本庁舎整備を契機としたワークスタイル変革ロードマップ」を各局に提示</li> </ul>	133,621	395,160	3	P●●	

# 令和2年度の 主な事務事業の評価シート (消防局)

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 10104020	事務事業名 消防署所改築事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 841500	所属名 消防局総務部施設設備課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、建築基準法、建築基準法施行令、川崎市庁舎管理規則、川崎市庁舎管理要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	135,272	745,599	257,582	300,942	270,099	0	91,782	71,696	0	369,012		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	100,000	—	205,000	289,000	—	0	67,000	—	0	357,000	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	35,272	—	52,582	11,942	—	0	24,782	—	0	12,012	
人件費 <sup>※</sup> B	5,929	5,929	5,098	5,098	5,098	5,100	5,100	5,100	0	0	0		
総コスト(A+B)	141,201	751,528	262,680	306,040	275,197	5,100	96,882	76,796	0	369,012	0		
人工(単位:人)	0.7		0.6		0.6								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る
	施策 消防力の総合的な強化
	直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防庁舎等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	迅速な出場や確実な消防活動を確保するため、老朽化した庁舎・施設の改築を行い、消防力の強化を図ることを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安定した防災拠点の確保に向け、老朽・狭小な消防出張所等については、計画的な改築を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老朽化した消防署所等の改築等に向けた整備方針の検討 ②栗谷出張所改築工事に伴う基本・実施・解体設計及び旧庁舎の解体工事の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①老朽化した消防署所の建物劣化調査を実施し、改築等に向けた、今後の整備方針の検討を行いました。 ②栗谷出張所の改築工事に伴う基本・実施・解体設計及び旧庁舎の解体工事については完了しました。(令和4年3月完成予定)	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	消防署所等の改築工事実施箇所数	目標	0	1	0	1	箇所
	説明 老朽化した消防署所等の改築工事を実施した箇所数	実績	0	1	0	—	
2		目標				—	
	説明	実績				—	
3		目標				—	
	説明	実績				—	
4		目標				—	
	説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:令和2年度から、建築年数が経過している庁舎に対し順次建物診断を実施し、その結果を踏まえた上で、計画的に整備を進めていくこととしました。 H28年度:消防庁舎等の改築については、旧耐震基準で建築されたものを優先的に対象として実施する計画としていますが、消防局の総事業費の平準化を踏まえ、平成30年度まで実施しないこととしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民が入退庁舎すること、また、消防活動を行うための拠点となることから、かわさき資産マネジメントカルテや費用対効果を踏まえた適切な庁舎整備により、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	取組に対する目標を達成しています。今後も市民サービスを低下させることなく、適切な庁舎整備を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・改築にあたり、民間活用によるコスト削減の余地はあるものの、緊急車両用の大規模な駐車スペースの確保、屋間における恒常的な訓練の実施、夜間におけるサイレンの吹鳴等の建物や職種の特殊性から、用途が限定的となる可能性があります。 ・事業手法については、専門的な知識が必要であること、業務所管課において執行契約及び仕様書の作成等を行わないことから、見直しの可能性はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消防力の強化を図るため、令和2年度についての改築工事に伴う基本・実施設計は予定どおり実施できているほか、老朽化した消防署所についての建物劣化調査を実施し、改築に向けた検討を行うなど、安定した防災拠点の確保に向けた取組を進めることができたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	庁舎等の改築については、市民サービスの低下を防ぐため早期に実施する必要があるとあり、令和3年度は栗谷出張所の改築工事を実施するとともに、市の財政状況や庁舎の老朽化状況を踏まえつつ関係部局と協議し、整備方針の策定を進めながら計画的に推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		



# 令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	10104030	消防指令体制整備事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	843700	消防局警防部指令課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防組織法、川崎市消防局警防規程、川崎市消防通信規程、川崎市消防通信規程運用要綱												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		587,395	564,633	651,320	634,101	578,054	707,305	732,165	648,089	899,111	972,354
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
			市債	71,000	—	97,000	120,000	—	147,000	199,000	—	261,000	436,000
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			一般財源	516,395	—	554,320	514,101	—	560,305	533,165	—	638,111	536,354
	人件費※ B		246,477	246,477	247,234	247,234	247,234	255,000	255,000	255,000	0	0	
総コスト(A+B)		833,872	811,110	898,554	881,335	825,288	962,305	987,165	903,089	899,111	972,354		
人工(単位:人)		29.1		29.1			30						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 消防力の総合的な強化 直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防指令システム
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防活動に関連する消防指令システム全体を適切に維持管理し、迅速、的確な指令体制を確保することを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防指令システム及び消防情報管理システムを適正に運用・維持管理するとともに、継続して緊急通報の受信体制を維持し、音声による119番通報に不安のある方や日本語を母国語としない方からの通報に対しても迅速、的確に対応します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防指令システムの更新に向けた検討 ②消防情報管理システムの運用・維持管理 ③消防救急無線固定局(多重無線)の再整備工事の完了及び運用開始 ④多言語通訳業務の適切な運用 ⑤川崎WEB119のシステムの更新整備完了及び運用開始
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>3</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 目標を大きく上回って達成</li> <li>2. 目標を上回って達成</li> <li>3. ほぼ目標どおり</li> <li>4. 目標を下回った</li> <li>5. 目標を大きく下回った</li> </ol>							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①消防指令システムの更新について、業者と複数回整備内容の検討を行い、仕様要件等を整理しました。 ②消防情報管理システムについて、適正な運用・維持管理を行いました。 ③消防救急無線固定局(多重無線)の再整備工事は、年度内に完了し、運用を開始しました。 ④多言語通訳業務の運用については、令和2年度中86件の外国人からの119番通報等に対し、3者通話通訳により言語の支障なく的確に対応する事が出来ました。 ⑤川崎WEB119の後継システムとして、Net119緊急通報システムを導入し、令和3年2月1日から運用を開始しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	多言語通訳業務の取扱い件数	目標	—	—	—	—	件
		説明 外国人からの119番受信による3者通訳を実施した件数(実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	65	104	86	—	
2	活動指標	川崎WEB119の登録者数	目標	—	—	—	—	人
		説明 聴覚や言語に障害があり、音声による119番通報が困難な市民が、携帯電話端末を利用して緊急通報を行うシステムの登録者数(累計)(実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	116	137	143	—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展、人口の増加などの社会環境の変化を踏まえ市民からの緊急通報に継続して対応するために通信指令体制を維持することが求められます。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R1年度:消防救急無線固定局(多重無線)の再整備について、既設設備からのIP対応及び電波法の規程改正を見据えた更新を進めるとともに通信速度を倍加させることで、大幅な機能の向上、改善を実施しました。 H27年度:消防指令システムの更新整備について、既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費を削減するとともに起債を活用し財源構成の見直しを実施しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年中の救急件数は減少しましたが、高齢化の進展、人口の増加などから感染症の影響がなければ、過去10年の救急件数の増加傾向を見て今後の増加傾向が想定できるため、継続して通信指令体制を維持する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	川崎WEB119からNet119緊急通報システムへの更新が完了し、登録者数も移行当初に比べて順調に増加しているとともに、日本語を母国語としない方からの通報に対する通訳業務も迅速、的確に対応できていることから事業成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費の削減等を実施しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	24時間、365日、市民からの増加傾向にある緊急通報の受信体制を確保しており、Net119緊急通報システムの導入、多言語通訳業務の適正運用を順調にできたことから施策へ貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市民からの緊急通報に対応するため、今後も事業を継続する必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑤川崎WEB119のシステムの更新整備完了及び運用開始	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑤Net119緊急通報システムの運用【変更】	
	変更の理由	⑤川崎WEB119の後継システムとして、聴覚や言語に障害があり、音声による119番通報が困難な市民に対して利便性向上を図るためNet119緊急通報システムを導入したものです。	

# 令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 10104040	事務事業名 消防艇管理事業								政策体系別計画の記載 有			
担当	組織コード 841500	所属名 消防局総務部施設設備課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 船舶安全法、船舶安全施行規則、消防力の整備指針、水上消防隊設置規程												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	558,758	548,512	847,223	834,739	832,976	290,908	399,404	7,985	18,561	19,297		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	540,000	—	821,000	815,000	—	239,000	388,000	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	18,758	—	26,223	19,739	—	51,908	11,404	—	18,561	19,297	
人件費* B	3,388	3,388	3,398	3,398	3,398	3,400	3,400	3,400	0	0	0		
総コスト(A+B)	562,146	551,900	850,621	838,137	836,374	294,308	402,804	11,385	18,561	19,297	0		
人工(単位:人)	0.4		0.4			0.4							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 消防力の総合的な強化 直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防艇
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎臨海部地区における石油コンビナート火災、船舶火災、水難事故等、海上及び沿岸における各種災害に対応できる体制を確保し、市民の生命・身体・財産を守ることを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成30年度から新消防艇の建造に着手します。(大型艇、小型艇) 当局で所有している消防艇の日常点検等を行うとともに、専門業者を通じて法定検査、点検整備、修繕等を行い適正に維持管理します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防艇2艇の適正な運用及び維持管理 ②新消防艇(小型艇)の建造
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①現行消防艇の維持管理については、消防艇かわさきの上架整備を実施しました。 ②新消防艇(小型艇)の建造については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でスケジュールが若干遅れたものの、令和3年4月に完成しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	新消防艇の建造数			目標	0	1	1	0	艇
	説明	新消防艇(大型艇、小型艇)の建造数		実績	0	1	1	—	
2				目標					
	説明			実績				—	
3				目標					
	説明			実績				—	
4				目標					
	説明			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成22年に川崎港は国際コンテナ戦略港湾に選定され、入港船舶1隻あたりの大きさを表す総トン数は、平成22年は約3,717トンであったのに対して平成26年には4,130トンとなっており、入港船舶が1隻あたり平均して約11パーセント大型化していることから、消防艇を機能強化し、臨海部の防災体制の向上を図るため、大型消防艇へ整備する必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H29年度:消防艇(大型艇)の建造を予定していましたが、川崎市の財政状況を踏まえつつ社会環境の変化も考慮し、消防艇の規模について調整が必要となり、平成30年度に建造時期を変更するとともに、建造期間については令和元年度までの2か年としました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	日本有数の石油コンビナート等特別防災地域を抱える川崎市において、コンビナート火災や船舶火災に備え、消防艇を活用した災害対応力の強化が必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎臨海部の地域特性を考慮した消防艇の建造及び維持管理ができていることから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防艇の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、日常のメンテナンスを的確に実施し、ランニングコスト圧縮による経費削減の可能性はありとされています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消防艇2艇体制を運用・維持しつつ、川崎臨海部の地域特性に合わせた機能を有する消防艇を配備することにより、災害対応力が向上し、施策である消防力の総合的な強化に繋がります。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 10104060	事務事業名 消防団関係事業							政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 841100	所属名 消防局総務部庶務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—			その他		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					23 消防団を中核とした地域防災力の充実・強化							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		205,808	199,579	204,578	203,868	202,466	205,808	227,281	212,868	204,578	224,578
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	3,370	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	33,364	—	33,364	32,769	—	33,364	33,888	—	33,364	37,179	
	一般財源	172,444	—	171,214	171,099	—	172,444	190,023	—	171,214	187,399		
人件費* B		132,556	132,556	136,361	136,361	136,361	131,750	131,750	131,750	0	0		
総コスト(A+B)		338,364	332,135	340,939	340,229	338,827	337,558	359,031	344,618	204,578	224,578		
人工(単位:人)		15.65		16.05			15.5						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防団	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団員の確保により地域防災力の向上を図り、火災・風水害等における災害から市民の生命・身体・財産を守ることを目的としています。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防団員の確保及び必要な資器材や個人装備品の整備など、消防団活動の充実・強化や処遇改善を図るとともに、各種訓練等を通じて災害対応力の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防団員アンケート結果の検証・分析の実施 ②各種イベント等を活用した消防団活動の広報等の実施 ③消防団応援事業所制度の充実及び学生消防団員活動認証制度の周知 ④災害対応力向上のための消防隊と連携した各種訓練等の実施及び必要な資器材や個人装備品の配備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 消防団員数の充足率については、次の取組により入団者を確保したものの退団者数が上回り低下しました。 ①消防団員アンケート結果の検証・分析を行い、処遇改善として年額報酬の改定及び更なる団員確保対策として活動範囲を限定した機能別団員の制度を導入しました。 ②消防団活動の広報の実施では、報道メディア、各種広報媒体を活用し、あらゆる機会を捉えて幅広く広報を実施したほか、ポスターやリーフレット等による広報を実施し、消防団のイメージアップを図りました。 ③消防団応援事業所登録事業所数が100事業所に増えました。また、ホームページやリーフレット等により学生消防団員活動認証制度を周知しました。 ④消防団の活動資器材として水害対策用のボートを全消防団へ配備し、各署で実施したボート取扱い訓練により、消防団と消防隊の連携を確認しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 消防団員数の充足率	目標	90	90.3	90.6	90.8	%
		説明 案内定員に対する現団員数の割合(取組年度の翌年度の4月1日時点の消防団員数を基準) 平成28年度 1,164人(平成29年4月1日現在)(86.5%) 平成29年度 1,170人(平成30年4月1日現在)(87.0%)	実績	84.3	82.2	81.2	
2	成果指標 消防団協力事業所数	目標	100以上	100以上	100以上	100以上	箇所
		説明 従業員の入団、福利厚生、訓練場所等の提供など、消防団に積極的に協力する事業所の数(累計)	実績	96	108	151	
3	成果指標 消防団応援事業所数	目標	60	100以上	100以上	100以上	箇所
		説明 消防団員に福利厚生面を提供し、積極的に応援している事業所の数(累計)	実績	95	98	100	
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成元年には全国で100万人いた消防団員が、令和2年4月1日現在では約81万人と減少に歯止めがかからない状況となっています。この状況を踏まえ、平成25年12月に公布施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団に関する処遇や装備品等の充実強化を図る必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:消防団員の年報報酬を22,000円から36,500円に増額 活動範囲を限定した機能別団員の制度を導入 H27年度:消防団員の年報報酬を21,000円から22,000円に増額 H26年度:2時間を超える災害出場及び4時間を超える市主催の訓練参加には3,500円の高給措置

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の制定に伴い、消防団の充実強化を図るための事業・調査・イベント等が増加するとともに、内容も複雑多様化していることから、法律に基づく事業を更に推進する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	令和2年4月1日から令和3年3月31日までに86人入団し、応援事業所は2事業所増の100事業所になったことから、消防団員の防災対応力は向上しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	消防団活動への理解及び参加促進等に係る施策を通じて、消防団活動の活性化を図るとともに、消防団員のモチベーションの向上策として、消防団員の処遇改善と安全装備品の充実を図っていく必要があり、民間の活用等は困難であります。最小限の人員体制で業務を行っており、現段階では、現状を維持しながら事業を推進しています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	水害対策用のボートを導入したことにより、災害対応力を向上させることができました。また、機能別団員の制度導入により、34人の機能別団員が入団し、消防団員の確保に繋がりました。今後も継続して消防団員の確保に向けた各種広報を実施するほか、各種制度の周知により、消防団員の確保に努めていきたいと考えています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 10104070	事務事業名 警防活動事業								政策体系別計画の記載 有			
担当	組織コード 843100	所属名 消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	252,828	250,757	252,828	284,413	268,941	252,828	214,831	207,837	252,828	241,222		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	28,407	—	0	7,284	—	0	610	
		一般財源	252,828	—	252,828	256,006	—	252,828	207,547	—	252,828	240,612	
人件費 <sup>※</sup> B	3,600,936	3,600,936	3,555,066	3,555,066	3,555,066	3,523,590	3,523,590	3,523,590	0	0	0		
総コスト(A+B)	3,853,764	3,851,693	3,807,894	3,839,479	3,824,007	3,776,418	3,738,421	3,731,427	252,828	241,222	0		
人工(単位:人)	425.14			418.44			414.54						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種訓練等を実施し、災害対応能力を向上させることで、近年複雑多様化している災害から市民を守り、安全で安心なまちづくりを目指すことを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防隊員の指揮能力及び消火活動能力等を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、効果的な教育訓練及び研修を行います。また、震災時等の火災対策に向けた取組として、市民に対して消火ホースキット等を活用した自主防災組織等への訓練指導を通じた啓発活動を推進し、地域防災力の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各種教育訓練や研修による総合的な災害対応力の向上(訓練・研修数:36回以上) ②避難所へ配備した消火ホースキットを活用した町内会等への訓練指導の充実強化	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①について、警防技術確認訓練をはじめ、訓練29回・研修13回、計42回実施しました。 ②について、訓練時の密集を避け適度な間隔を設けるなど感染予防対策を徹底しながら指導を行い、訓練回数33回、2,601人の参加がありました。(令和2年度実績)								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	訓練・研修数		目標	36以上	36以上	36以上	36以上	回
		説明 総合的な災害対応力の向上に向けた訓練及び研修の実施回数		実績	52	37	42	—	
2				目標					
		説明		実績				—	
3				目標					
		説明		実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、災害の態様が複雑多様化している状況を踏まえ、大規模地震、都市災害及び自然災害等のあらゆる災害に迅速・的確に対応するため、各部隊及び災害種別に対応した基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度：消火ホースキットに関する市民アンケートの結果を踏まえ、危機管理室と協議した結果、平成29年度以降については、自主防災組織等への普及推進は危機管理室や各区役所が担当し、消防局は、避難所に配備された消火ホースキットを活用し、訓練指導を担当することで、役割分担を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	災害の態様が複雑多様化している状況を踏まえ、大規模地震、都市災害及び自然災害等のあらゆる災害に迅速・的確に対応するため、各部隊及び災害種別に対応した基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	基礎的、応用的な訓練・研修を継続して実施したことで、災害に迅速・的確に対応するための活動能力が向上しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	災害の態様が複雑多様化している状況を踏まえ、現在実施している各部隊及び災害種別に対応した基礎的、応用的な訓練・研修を限られた資機材を効果的に使用して継続及び反復することで効果が上がると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業目標のとおり、近年複雑多様化している災害から市民を守り、安全で安心なまちづくりを目指すことで市民のために貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 感染症拡大防止対策を講じつつ今後も消防隊員の指揮能力及び消火活動能力等を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、効果的な教育訓練及び研修を継続していきます。また、震災時等の火災対策に向けた取組として、自主防災組織等への訓練指導を継続して行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	



# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104090	火災予防事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843910	消防局予防部予防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、総務省消防庁に関する通知等												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	9,673	9,414	9,673	9,549	9,214	9,673	9,359	6,211	9,673	9,194		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	52	—	52	50	—	52	1,686	—	52	2,370	
		一般財源	9,621	—	9,621	9,499	—	9,621	7,673	—	9,621	6,824	
	人件費※ B	280,781	280,781	222,000	222,000	222,000	215,730	215,730	215,730	0	0	0	
	総コスト(A+B)	290,454	290,195	231,673	231,549	231,214	225,403	225,089	221,941	9,673	9,194	0	
	人工(単位:人)	33.15		26.13		25.38							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 消防力の総合的な強化 直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内の園児、小学生、中学生及び高校生、企業
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	放火火災防止対策の推進、住宅用火災警報器の設置促進等により、火災による被害の減少及び防火防災教育による将来の地域防災の担い手の育成により地域防災力の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防火指導員制度、各種掲示板・広報コーナー、消防フェア等を活用した放火火災防止対策及び住宅用火災警報器の設置促進、適正な維持管理に向けた効果的な広報を実施するとともに、教育機関等と連携した防火防災教育による地域防災リーダーの育成に取り組めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①放火火災防止対策を中心とする広報活動 ②住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理・交換促進 ③地域防災力向上に向けた防火防災教育による将来の担い手の育成 ④地震体験車の効果的な活用による地域防災力の向上
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①については、「かわさきスポーツパートナー」の選手を起用したポスターの作成、アゼリア広報コーナー、広報掲示板等を活用した広報を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により対面型の広報である予防関係講話の実績は1回となりましたが、各消防署で動画サイト及びSNSの活用並びに郵便局、バス会社及び商業施設等と連携した非対面型の新たな広報を実施しました。令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、感染防止対策を講じて予防関係講話を実施します。 ②については、火災予防運動時に実施していた防火訪問に代えて、住宅用火災警報器の広報を含めたアンケート調査を23校の小学校に実施しました。また、川崎市老人クラブ連合会と連携し会報により広報しました。 ③については、新型コロナウイルス感染症の影響により教育機関側の意向を確認しながら進めたことから106回(みんなが消防士95回、地域防災スクール8回及び幼年消防クラブ3回)実施しました。少年消防クラブについては、川崎市子ども会連盟長、各子ども会等と調整した結果、結成中止となりました。令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、感染防止対策を講じて教育機関と連携した防火防災教育を実施します。 ④については、各消防署及び業務委託先と連携し、町会や企業等の消防訓練に112回派遣しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により派遣回数が増加したことから、関係団体に案内を行うなど業務委託先と連携した広報活動を22回実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	防火指導員による予防関係講話の実施回数	目標	126	126	126	126	回
	説明 防火指導員が、町会・自治会等、市民が集う場において、放火火災防止の注意ポイントを掲載したチラシ等を活用して実施する予防関係講話の回数	実績	170	168	1	—	
2 活動指標	教育機関と連携した事業の実施回数	目標	182	182	182	182	回
	説明 園児、小学生、中学生及び高校生を対象にした各種事業(みんなが消防士、地域防災スクール、少年消防クラブ、幼年消防クラブ)の活動回数	実績	184	173	106	—	
3 成果指標	市内の住宅用火災警報器の条例適合率	目標	73.1	73.2	73.3	73.4	%
	説明 職員が戸別訪問により、住宅用火災警報器の設置・維持管理状況等を確認しており、川崎市火災予防条例の規定どりに設置されている割合	実績	73	72.5	85	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		火災による死傷者は毎年発生していることから、継続的な火災予防広報と、住宅用火災警報器の設置促進等の取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:教育機関と連携した新たな住宅用火災警報器の設置等促進の取組を開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法令に基づく住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進や、出火原因の上位である放火による火災を減少させるためには、継続的な広報活動が必要不可欠であり、また、地域防災力の向上のためには、教育機関等と連携した防火防災教育を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	住宅用火災警報器の条例適合率は、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により調査方法を変更したため、85%となっています。また、出火率は平成25年から平成29年までの平均2.30件に対し、平成28年から令和2年までの平均は2.22件となっており、成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・放火対策や住宅用火災警報器の設置促進等に係る広報活動や小中学生に対する防火防災教育は、職員が行うことで成果を上げるもので、コスト削減の余地はないと考えられます。地震体験車の運用については、既に委託により実施しています。 ・住宅用火災警報器の広報を含めたアンケート調査を教育機関と連携し開始したところですが、今後、住宅用火災警報器の設置促進等の向上を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和2年中の火災件数は326件で、前年に比べ2件減少しています。また、住宅用火災警報器の条例適合率は、全国平均の68.3%と比べ、約17%高くなっており、施策へ一定程度貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	防火指導員による予防関係講話、教育機関と連携した防火防災教育や地震体験車による消防訓練等の事業は、市民との対面に重点をおいて事業を展開していたことから、新型コロナウイルス感染症の影響により、各実績は目標を下回る実施回数となりました。令和3年度は、教育機関と調整し、感染予防対策を講じながら、目標を達成できるように取り組みます。また、今年度から開始した非対面型の事業手法については、継続して実施するとともに、新たな手法についても検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 10104120	事務事業名 査察活動事業			政策体系別計画の記載 有								
担当	組織コード 843943	所属名 消防局予防部査察課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、川崎市火災予防査察規程												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	460	361	460	458	390	460	454	1,600	460	440		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	460	—	460	458	—	460	454	—	460	440	
人件費 <sup>※</sup> B	664,472	664,472	651,303	651,303	651,303	651,695	651,695	651,695	0	0	0		
総コスト(A+B)	664,932	664,833	651,763	651,761	651,693	652,155	652,149	653,295	460	440	0		
人工(単位:人)	78.45		76.66		76.67								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る
	施策 消防力の総合的な強化
	直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の防火対象物並びに防火対象物の所有者、管理者及び占有者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火対象物等を適法な状態に維持管理させ、火災の予防及び火災に因る被害軽減を図ることを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災の予防及び火災に因る被害の軽減を図るため、市内の防火対象物への立入検査及び法令違反の是正等を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①査察基本計画に基づく効果的な立入検査及び適正な違反処理の実施(3,500か所以上) ②社会的影響の大きい火災が発生した類似の施設等への特別立入検査の実施 ③優良な防火対象物の表示制度を活用した防火安全体制の確立(表示箇所:16か所以上)及び違反対象物の公表制度を活用した違反処理の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおりに達成できました。 ①査察基本計画に基づく立入検査については、3,717か所実施しました。 ②社会的影響の大きい火災が発生した際、類似対象物に対して実施する特別立入検査については、焼肉店において排気ダクトを焼損する火災が発生したことから、防火管理体制等を確保するため、市内焼肉店(167か所)に対し特別立入検査を実施しました。例年関係機関と合同で実施している小規模雑居ビルに対する特別立入検査は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、消防局のみで148か所実施しました。その他、大規模物品販売店(35か所)及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設(85か所)に対する特別立入検査をそれぞれ実施しました。 ③防火対象物に係る表示制度(防火基準適合表示制度)については、18か所表示しました。また、違反対象物に係る公表制度を活用し、対象物(5か所)の違反処理を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	立入検査の実施数	目標	3,500以上	3,500以上	3,500以上	3,500以上	箇所
		説明 消防局で定める査察基本計画を基に、各消防署で策定する査察実施計画に基づく立入検査の実施対象物数	実績	3,568	3,678	3,717	—	
2	活動指標	「防火対象物に係る表示制度」に基づく表示箇所数	目標	16以上	16以上	16以上	16以上	箇所
		説明 ホテル・旅館等不特定多数の者を収容する建物の関係者からの申請により消防機関が検査した結果消防法令のほか、重要な建築構造等への適合性も含めた防火・防災管理上の一定の基準に適合している対象数(累計)	実績	18	17	18	—	
3	説明	目標				—		
4	説明	目標						
		実績				—		

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会福祉施設において火災による犠牲者が絶えないことから、消防法施行令の改正により消防用設備等の規制強化、政令区分の細分化等が図られています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:消防法施行規則等の一部改正に伴い、申請・届出に係る各種様式の押印が廃止されたことから、関連する要綱等の改正により押印を廃止しました。 H27年度:未把握の社会福祉施設を防止するため、立入検査対象外であった小規模対象物の実態調査を5箇年計画で実施することにしました。 H23年度:新設された社会福祉施設の情報を、関係部局と共有する連携体制を確立しました。 H22年度:社会福祉施設については、査察基準回数に係わらず全てを立入検査実施対象物としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会福祉施設で火災が発生した場合に人命危険が高いこと、高齢化により小規模な高齢者施設等多様な施設が増加していること、テナントの入れ替わりの際に無届で使用を開始するため法令違反が増加していること等から、防火対象物を適法な状態に維持管理させ、火災の予防及び火災に因る被害を軽減するため、継続的に立入検査を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標を達成しています。今後も、市内の防火対象物の防火安全対策を徹底するための「立入検査」及び防火・防災管理上一定の基準に適合している防火対象物の情報を利用者に提供するための「防火対象物に係る表示制度」を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	立入検査及び違反処理は、公権力の行使を伴う業務で民間活用ができない業務となります。しかしながら、限りある人員で効率的・効果的な立入検査・違反処理を実施するため、検査対象、手法、体制等について検証し、必要な見直しを図りながら次年度以降の査察基本計画を企画・立案の上、実施していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標である査察基本計画に基づく立入検査を目標どおり3,717か所実施し、防火対象物に係る表示制度に基づく表示についても18か所と目標を達成しています。また、社会的影響の大きい火災が発生した際は、類似対象物に対して特別立入検査を早期に実施したほか、小規模雑居ビル、大規模物販店及び東京2020オリンピックパラリンピック競技大会関連施設への特別立入検査を実施したことにより、火災予防及び火災に因る被害の軽減を図ることができたことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		火災の予防及び火災に因る被害の軽減を図るために、事業を継続実施していきます。なお、事業の継続実施に当たり、限られた人員でより効果的・効率的な立入検査・違反処理を実施するため、検査対象、手法、体制等について検証を継続します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 10104130	事務事業名 危険物施設等規制事業								政策体系別計画の記載 有		
担当	組織コード 843950	所属名 消防局予防部危険物課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他			分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、火薬類取締法、高圧ガス保安法、石油コンビナート等災害防止法											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目						課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	42,470	36,529	42,470	43,669	42,984	42,470	45,446	26,438	42,470	46,853	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	42,470	—	42,470	43,669	—	42,470	45,446	—	42,470	46,853
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
人件費* B	273,835	273,835	300,079	300,079	300,079	282,200	282,200	282,200	0	0	0	
総コスト(A+B)	316,305	310,364	342,549	343,748	343,063	324,670	327,646	308,638	42,470	46,853	0	
人工(単位:人)	32.33		35.32			33.2						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 消防力の総合的な強化 直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	危険物施設、火薬類施設、高圧ガス施設の所有者等、石油コンビナート等災害防止法に規定する特定事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	危険物事故を防止するとともに、石油コンビナート区域における危険物施設等の地震・津波対策を推進することで被害の拡大防止を図ることを目的とします。また、火薬類施設及び高圧ガス施設について事故防止及び被害の拡大防止を図ることを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	危険物施設の立入検査や講習会を開催し、危険物事故防止に向けた指導を図ります。また、屋外タンクの早期耐震化のほか、石油コンビナート等防災計画に基づき危険物施設等の地震・津波対策の推進を図ります。更に、火薬類施設及び高圧ガス施設について事務執行体制を確立させ、立入検査等を行うことで、事故防止に向けた指導を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①危険物保有事業所の立入検査の実施(検査事業所数:年430か所以上) ②危険物保有事業所の安全担当者講習会の開催(受講者数:年200人以上) ③内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準適合化の推進 ④地震・津波発生時における特定防災施設等の応急対策指導の実施 ⑤火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務執行体制の確保と立入検査の実施(火薬関係15か所、高圧ガス関係85か所)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①危険物保有事業所の立入検査の実施については目標430か所のところ、432か所の実施となりました。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため安全担当者講習会の開催を取りやめ、219か所の事業所に対し危険物の取扱いや事故防止に関する資料を送付して指導を図りました。次年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図り、安全担当者講習会を開催するとともに、講習会をビデオ撮影し、各署での小規模な講習会を開催することで危険物の取扱いや事故防止に関する指導を図ります。 ③内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合化については、該当61基に対して、40基まで適合化させました。 ④地震・津波発生時における特定防災施設等の応急対策については、立入検査等の機会を通じて指導しました。 ⑤火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務執行体制の確保については、法令等に基づき移譲された事務を行うと同時に、県下で事務処理を統一するよう調整を図りました。また、立入検査については、目標100か所に対して107か所の実施となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	危険物施設の立入検査を実施した事業所数	目標	430	430	430	430	箇所
	説明	予防規程の対象施設が存する事業所はすべて実施し、対象外の危険物施設が存する事業所は2年に1回の割合で実施しており、事業所数はその合計	実績	448	423	432	—	
2	活動指標	火薬類施設及び高圧ガス施設の立入検査の実施数	目標	100	100	100	100	箇所
	説明	火薬類取締法に基づく施設や消費場所への立入検査及び高圧ガス保安法に基づく事業所等への立入検査数の合計	実績	121	118	107	—	
3	成果指標	安全担当者講習会の受講者数	目標	200	200	200	200	人
	説明	消防局で開催する安全担当者講習会の受講者の合計	実績	164	162	0	—	
4	成果指標	内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準の適合率	目標	40	50	60	70	%
	説明	内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合済みのタンク数÷内部浮き蓋付き特定屋外タンク総数	実績	48.3	56.6	65.5	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	全国的に危険物施設の数が減少傾向にあるにも関わらず、ここ数年、事故件数は高止まっており、本市においては増加傾向にあります。国では危険物等事故防止対策実施要領を示し、官民一体となった事故防止対策を推進しています。また、火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務・権限が県から政令市へ移譲されたことから、事務執行体制の確保に向けて取り組む必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:「危険物の規制に関する規則」等の改正に伴い、申請・届出に係る各種様式の押印が廃止されたことから、関連する市規則、規程等の改正により押印を廃止しました。 R1年度:安全担当者講習会の外部講師による講習内容が、「地下タンクの維持管理」に係わるものだったので、新たにガソリンスタンドの事業者を対象に加え、講習会を開催しました。 H30年度:高圧ガス保安法の事務を開始しました。 H29年度:火薬類取締法の事務を開始しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・行政側が把握している事故事例を提供することが必要であり、立入検査時や資料送付により実施しています。 ・大規模地震時、事故を発生させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要であり、立入検査時に指導しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	行政の有効な指導により、内部浮き蓋付特定屋外タンクの新基準適合率は、令和2年度末で65.5%であり、成果が上がっています。安全担当者講習会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催できず目標を下回ったものの、事業所に対し危険物の取扱いや事故防止に関する資料を送付することにより指導を図ったことから、成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	安全担当者講習会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を取りやめましたが、複数人が参加している事業所の受講人数の削減等により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図ることで、安全担当者講習会を開催することができる可能性があります。また、職員に対しWEB配信で講習会を受講させることや、講習会をビデオ撮影し、各署での小規模な講習会の開催することで危険物の取扱いや事故防止に関する指導を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	危険物等の漏洩が発生しても出火させないことが大切です。よって、コンビナート事業所の防災施設の地震・津波対策を推進し、更に破損等させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要である中、立入検査時の指導の実施等により、新基準適合率は令和2年度末で、65.5%であり、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・危険物施設等の事故防止対策の実現には特効薬は無く、事業所側の行う人材育成や技術伝承に対して行政側も関与することが大切です。よって、行政側が把握している事故事例の情報共有を図ることが重要であり、立入検査時等に実施していきます。 ・コンビナート地区における危険物施設の耐震対策等を推進し、被害が発生した場合でもいかに局限化できるかを常に考えつつ、今後の課題について対応します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	④地震・津波発生時における特定防災施設等の応急対策指導の実施	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④地震・津波・風水害発生時における特定防災施設等の応急対策指導の実施【変更】	
	変更の理由	令和2年3月に危険物施設の風水害対策ガイドラインが取りまとめられ、風水害発生時における危険物保安上の留意事項として、「平時からの事前の備え」、「風水害の危険性が高まってきた場合の応急対策」、「天候回復後の点検・復旧」が示されたことから、地震、津波に加え、当該留意事項に基づき特定事業所及び予防規程該当事業所における風水害対策を推進するため。	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10104170	庁舎等整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	841500	消防局総務部施設整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、建築基準法、建築基準法施行令、川崎市庁舎管理規則、川崎市庁舎管理要綱											
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	402,105	563,641	408,256	421,149	422,307	367,949	362,905	366,981	412,561	463,434	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	33,000	—	40,000	55,000	—	3,000	3,000	—	50,000	85,000
		その他特財	53,004	—	50,603	57,003	—	50,603	49,936	—	50,603	62,249
		一般財源	316,101	—	317,653	309,146	—	314,346	309,969	—	311,958	316,185
	人件費 <sup>※</sup> B	98,845	98,845	98,299	98,299	98,299	103,530	103,530	103,530	0	0	
総コスト(A+B)	500,950	662,486	506,555	519,448	520,606	471,479	466,435	470,511	412,561	463,434		
人工(単位:人)	11.67		11.57		12.18							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	補修・改修・改築工事等を必要とする消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防署等での施設、設備の点検及び整備を実施し、防災拠点機能を確保することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき資産マネジメントカルテ及び庁舎の劣化状況を踏まえて、旧耐震基準を適用した庁舎に関しては優先的に改築整備又は大規模改修等を実施し、新耐震基準を適用した施設については計画的な補修工事を実施することで長寿命化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 庁舎等の改修・補修の実施 ② 木月班器具置場の基本・実施・解体設計の実施 ③ 旧器具置場の解体設計の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 庁舎等の空調改修・給排水設備補修を行いました。 ② 小杉班器具置場改築工事に伴う基本・実施・解体設計を完了しました。 ※木月班器具置場については、建築手法の検討に時間を要するとともに同一場所での整備は困難であると判断されたことから、次候補に位置付けられていた小杉班器具置場を繰上げ整備としました。 ③ 中央生田班旧器具置場の解体設計を完了しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	消防団器具置場の改築・改修工事等の実施箇所数	目標	0	1	0	1	箇所
	説明 老朽化した消防団器具置場の改築・改修工事等の実施箇所数	実績	0	1	0	—	
2		目標				—	
	説明	実績				—	
3		目標				—	
	説明	実績				—	
4		目標				—	
	説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、ある一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 王禅寺出張所の長寿命化対策を踏まえた改修工事が完了しました。 H27年度: 財政局資産運用課と共同検討し、王禅寺出張所に対しての長寿命化対策を講じました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防活動を行うための拠点となることから、かわさき資産マネジメントカルテや費用対効果を踏まえた適切な庁舎整備により、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	令和3年度の改築に向けた設計の取組実施により、庁舎整備の成果が上がっていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・事業の取組内容のうち、消防団器具置場整備については、合築等によるコスト削減、自動販売機設置等による歳入効果について、検討の余地があります。 ・補修工事等については、専門業者を含め、効果的かつ経費削減を含めた手法を引き続き検討することにより、改善を図っていきます。現状では補修件数及び規模を鑑みた場合、一定水準を維持していくこととなりますが、今後の事業規模の拡大や事業の計画化により、今以上の水準で事業を推進することが可能となります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	防災拠点機能を確保するため、令和2年度についての改築工事及び移転に向けた検討は予定どおり実施できていることから施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	庁舎等の改修・補修については、市民サービスの低下を防ぐため早期に実施する必要があることから、市の財政状況や庁舎の老朽化状況を踏まえつつ関係部局と協議し、計画的に推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②木月班器具置場解体・改築工事・竣工	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②小杉班器具置場改築工事【変更】	
	変更の理由	木月班器具置場については、建築手法の検討に時間を要するとともに同一場所での整備は困難であると判断されたことから、次候補に位置付けられていた小杉班器具置場を繰上げ整備としました。	



# 令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 10104190	事務事業名 救助活動事業								政策体系別計画の記載 有			
担当	組織コード 843100	所属名 消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目						課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,545	9,130	10,545	10,770	10,157	10,545	10,253	73,521	10,545	9,882		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	10,545	—	10,545	10,770	—	10,545	10,253	—	10,545	9,882	
人件費※ B	259,690	259,690	256,664	256,664	256,664	254,490	254,490	254,490	0	0	0		
総コスト(A+B)	270,235	268,820	267,209	267,434	266,821	265,035	264,743	328,011	10,545	9,882	0		
人工(単位:人)	30.66			30.21			29.94						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 消防力の総合的な強化 直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資機材
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種災害を想定した訓練を実施し、人命救助に必要な知識と技術を有する救助隊員を育成することで、救助部隊の活動強化と総合的な災害対応力の向上を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各種救助事案に対応する訓練と、救助に必要とする専門的な研修への職員派遣を企画及び実施することで、各救助隊の技術と知識の向上を図るほか、活動に必要な資機材を整備し、総合的な災害対応力の強化を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据えた大規模商業施設等において関係機関との合同訓練の実施 ②NBC災害等に関する外部機関が主催する専門的な研修への職員の派遣 ③震災等の大規模自然災害及びNBC災害対応用装備品の配備 ④県内各消防本部との技術向上に向けた合同訓練の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>3</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 目標を大きく上回って達成</li> <li>2. 目標を上回って達成</li> <li>3. ほぼ目標どおり</li> <li>4. 目標を下回った</li> <li>5. 目標を大きく下回った</li> </ol>							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことが出来る取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の関係機関との合同訓練については、年間を通じて5回実施しましたが、指標未達成については、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係機関との調整が困難となり目標回数に達しなかったため、今後は訓練時の感染予防対策に取り組み、訓練内容を関係機関と協議して実施します。 ②NBC災害に関する外部機関が主催する専門的な研修(CRテロ研修)へ職員1人を派遣しました。 ③NBC災害を含む救助隊員の安全保護具等の装備品を、市内8消防署に配備し充実強化しました。 ④神奈川県内24消防本部の広域応援体制の強化を目的として、情報送受信訓練を1回実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	外部機関主催の専門的講習会等への参加	目標	1	1	1	1	人
	説明	テロ災害対処を目的としたCRテロ初動セミナーへの派遣	実績	2	2	1	—	
2	活動指標	外部機関主催の専門的講習会等への参加	目標	1	1	1	1	人
	説明	国際消防救助隊員の育成と技術向上を目標とした国際消防救助隊セミナーへの派遣	実績	1	1	1	—	
3	活動指標	テロ災害を想定した関係機関との合同訓練の実施回数	目標	8	8	8	8	回
	説明	市内大規模災害発生時を想定した関係機関との合同訓練の実施	実績	12	14	5	—	
4			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催時には、世界各国の選手団や観戦者が多数日本にも訪れるとともに、近年テロによる災害発生が懸念されていることから、テロ対策を始め大規模自然災害対応に必要な研修及び訓練の更なる実施並びに資機材等の充実配備が課題となります。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	テロ災害及び大規模自然災害等における災害対応は民間でサービス提供しているものではなく、各種災害において人命救助を専門とする消防機関の役目として、今後も関係防災機関と連携していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	外部機関主催による専門的な研修を受講した職員が、他の救助隊員に対しフィードバックを行い、知識の向上と救助技術の底上げができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	大規模災害やテロ災害等への対応は、民間活用による見直しの余地はなく、今後も現行の人員体制、費用を維持し、市民を災害から守るための取組を推進する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	県内を含む他の消防本部等との合同訓練の実施や、専門的な研修への職員派遣、また、装備品等の配置による災害対応力の強化がされており、施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、不特定多数の市民等が使用する大規模商業施設等において、関係機関と連携してテロ災害を含むNBC災害等対応訓練を、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施し、対応強化に取り組みます。</li> <li>外部機関主催の専門的な研修会等に派遣する職員を増員し、テロ災害等に関する有識者を増やすとともに、災害対応用資機材の配備を継続して行い、市民の生命を災害から守る基盤の向上を推進していきます。</li> </ul>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10601060	救急活動事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	843300	消防局警防部救急課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱											
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画,かわさき保健医療プラン,情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			12 救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	48,840	47,261	48,840	49,174	48,311	48,840	48,445	64,490	48,840	105,633
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	3,311	—	3,311	3,442	—	3,311	5,069	—	3,311	11,052
		一般財源	45,529	—	45,529	45,732	—	45,529	43,376	—	45,529	94,581
	人件費 <sup>※</sup> B	2,763,422	2,763,422	2,730,614	2,730,614	2,730,614	2,754,000	2,754,000	2,754,000	0	0	
	総コスト(A+B)	2,812,262	2,810,683	2,779,454	2,779,788	2,778,925	2,802,840	2,802,445	2,818,490	48,840	105,633	
	人工(単位:人)	326.26		321.4		324						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急車の適正利用や市民の応急手当に関する知識及び技術の習得などにより、救命効果の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	傷病者の緊急性や医療機関受診の必要性等について市民自らの判断を助けるツールとして、市のホームページに公開している救急受診ガイドを継続するとともに、リーフレット等により広く市民に対し広報を行います。市民救命士の養成については、広く市民に対し救命講習の機会を提供するため、民間への全部委託を継続します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急受診ガイド等を活用した救急車の適正利用の推進による救急需要対策の実施 ②民間への全部委託による市民救命士の養成の実施及び検証(養成数:10,000人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①救急受診ガイド等の活用については、各種チラシの配布や広報掲示板などで広報を行い、救急車の適正利用の推進を継続しました。 ②市民救命士の養成については、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、3月から6月まで講習の開催を見合わせました。その後受講者の人数を制限する等の必要な感染対策を講じて開催した結果、受講者数は2,721人となりました。また、令和2年度は、委託先事業者である(公財)川崎市消防防災指導公社と協力し、各種団体への直接案内を行いました。今後も感染対策を講じながら啓発活動を継続していきます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	市民救命士の養成数	目標	10,000以上	10,000以上	10,000以上	10,000以上	人
		説明	実績	7,184	6,770	2,721	—	
2	説明		目標					
			実績				—	
3	説明		目標					
			実績				—	
4	説明		目標					
			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	全部委託した救命講習について、今後も高齢化の進展に伴う人口構造の変化や在宅介護の増加等により、市民等の救命講習の需要が高まることが考えられることから、より多くの市民が受講できる体制を引き続き維持していく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H29年度: 民間への全部委託を開始 H28年度: 民間への委託割合を3割から7割へ拡大 H27年度: 民間への一部委託を開始 H26年度: 民間への委託化に向けての協議を実施し、平成29年度に全部委託をすることが決定		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の対策として受講人数を制限しているものの、一般公募及び団体からの依頼による救命講習のそれぞれについて、受講定員の上限に近いニーズがあったことから、今後もこれに対応する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	バイスタンダーによる応急手当の実績は増加しており、成果は上がっていると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	感染症対策に加え、講習内容や講習時期、会場等について、引き続き精査を行い質の向上に取り組んでいきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	救命講習は、感染リスクに対応した応急手当を学ぶことができる数少ない講習であり、これを含めた市民の応急手当に関する知識及び技術の習得などにつながっているため、一定程度施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症への感染リスクによる受講控えという不安要素がある中、受講者人数を制限しての開催でしたが、一定の需要があることが確認できました。このような市民ニーズに応えながら、感染症が収束した折には需要の回帰も考えられることから、引き続き講習の提供体制を維持しつつ、新たな取組についても検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10601070	救急隊整備事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	843300	消防局警防部救急課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防組織法、消防力の整備指針											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、自殺対策総合推進計画、かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			12 救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費 <sup>※</sup> B	7,623	7,623	40,441	40,441	40,441	41,140	41,140	41,140	0	0	0
	総コスト(A+B)	7,623	7,623	40,441	40,441	40,441	41,140	41,140	41,140	0	0	0
	人工(単位:人)	0.9		4.76		4.84						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	救急隊	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急隊を適正に配置し、救急車の現場到着時間の維持・短縮による救命効果の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	救急需要及び人口動態を踏まえた効率的・効果的な救急体制の整備に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①宿河原救急隊の運用開始 ②救急需要の高まりに合わせた効率的・効果的な救急隊の配置に向けた調査・検討の実施 ③人口動態や王禅寺及び宿河原救急隊の増隊効果を踏まえた検証の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①宿河原救急隊を運用開始しました。 ②救急需要の高まりに合わせた効率的・効果的な救急隊の配置に向け、先進的な取組について調査・検討しました。 ③新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染防止装備の確実な装着等には約1分の時間を要するため、市域全体としては現場到着までの時間が延伸したものの、王禅寺・宿河原各救急隊の増隊効果の中間検証(4月～10月)を実施した結果、増隊した地域では現場到着時間は短縮していることから、効果が得られたものと考えます。今後は、先進的な取組の検討や、感染防止対策に要する時間の短縮に取り組みます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	救急件数	目標	—	—	—	—	件
		説明	年間救急出件数(実績管理のための参考指標のため、目標値を設定していません。)	実績	72,854	75,513	66,951	
2	成果指標	救急車の現場到着時間	目標	8.4	8.4	8.4	8.4	分
		説明	119番通報の覚知から、救急隊が現場到着するまでの時間	実績	8.4	8.6	9	
3			目標				—	
4			目標				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、全国的に救急件数は減少している。本市の救急件数(令和1年75,513件⇒令和2年66,951件)は12年ぶりに減少したことから、今後の救急需要の動向を注視していく必要が求められます。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H29年度: 救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と継続して協議を行い令和2年度に1隊の増隊が認められました。 H28年度: 救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と継続して協議を行いました。 H27年度: 救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と協議を行い、平成30年度に1隊の増隊が認められました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	令和元年と比較すると搬送人員は減少しているものの、新型コロナウイルス感染症に係る救急搬送の対応や、65歳以上の搬送人員の割合は増加しており、今後も高齢化が継続することからニーズは薄れていないと考えます。また、救急隊の業務については、消防法に基づく業務であり、民間活用の余地はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	救急車の現場到着時間は、令和1年中の8.6分から令和2年中は9.0分と0.4ポイント延伸しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う感染防止装備の確実な装着等により現場到着時間が延伸したと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	消防隊の業務については、消防法に基づく業務であり、民間活用の余地はありません。また、感染防止装備の確実な装着等に要する時間短縮に取り組むことで、更なる質の向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、救急車の現場到着時間は昨年の8.6分から9.0分と延伸しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止装備の装着に要する時間を除いた所要時間は、昨年とほぼ横ばいを維持したことから一定の成果はあったものと考えられます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、全国的に救急隊の現場到着時間が延伸傾向にある中、本市においても現場到着時間が延伸しました。119番通報時の聴取内容の増加や救急隊の感染防止装備の確実な装着等が影響したのと考えますが、今後も、現場到着時間の短縮に向け、効率的・効果的な救急体制の構築に向けた取組の推進について、新型コロナウイルス感染症の影響のほか、王禅寺・宿河原各救急隊2隊の増隊に係る効果の検証や人口動態や高齢化等も加味した総合的な検討を継続します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 10601080	事務事業名 救急救命士養成事業			政策体系別計画の記載 有								
担当	組織コード 843300	所属名 消防局警防部救急課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 救急救命士法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略かわさき保健医療プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	73,587	71,142	59,888	59,079	56,094	59,690	58,882	50,045	59,690	55,913		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	73,587	—	59,888	59,079	—	59,690	58,882	—	59,690	55,913	
人件費 <sup>*</sup> B	8,131	8,131	8,156	8,156	8,156	8,330	8,330	8,330	0	0	0		
総コスト(A+B)	81,718	79,273	68,044	67,235	64,250	68,020	67,212	58,375	59,690	55,913	0		
人工(単位:人)	0.96		0.96		0.98								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 市民の健康を守る
	施策 医療供給体制の充実・強化
	直接目標 いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急救命士の常時乗車体制を確保するとともに、より高度な救命処置ができる認定救急救命士を養成することにより、救命効果の向上を図ることを目的とします。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新規に救急救命士の資格習得に向け、養成施設に派遣させるとともに、高度な救命処置のできる認定救急救命士の養成を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急救命士の常時乗車体制の運用に向けた新規救急救命士の養成(養成数:7人) ②高度な救命処置が行える認定救急救命士の養成(養成数:年8人以上)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①救急救命士の常時乗車体制の運用に向けて新規救急救命士を養成しました。(養成数:7人) ②高度な救命処置が行える認定救急救命士の養成については、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修先である医療機関の研修受け入れが困難となるなどしたため目標人員に達しませんでした。今後は、研修先である医療機関と調整を行い目標達成に向け取り組みます。(養成数:6人・目標値8人以上中)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 常時乗車体制の確保に向けて、新たに養成した救急救命士の人数(救急隊員に勤務している者の中から、救急救命士法にある一定期間の業務経験のある職員を養成施設にて養成します。)	目標	7	7	7	7	人
		実績	7	7	7	—	
2	活動指標 説明 救急隊の増隊に向けて、新たに養成した救急救命士の人数(救急隊員に勤務している者の中から、救急救命士法にある一定期間の業務経験のある職員を養成施設にて養成します。)	目標	6	0	0	0	人
		実績	6	0	0	—	
3	活動指標 説明 新たに養成した認定救急救命士の人数(救急救命士の有資格者の中から、高度な処置が行える認定を取得するため、医療機関等において養成します。)	目標	23以上	8以上	8以上	8以上	人
		実績	26	12	6	—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、全国的に救急件数は減少している。本市の救急件数(令和1年75,513件⇒令和2年66,951件)は12年ぶりに減少したことから、今後の救急需要の動向を注視していく必要が求められます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:退職者等の状況を鑑みた、常時乗車体制の早期実現に向けた迅速化について検討し、関係機関と調整等を行いました。 (新規救急救命士の養成数 平成28年度以降年間5人→7人)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	救急件数及び軽症の割合は減少したものの、重症及び中等症の割合は増加しており、救急現場において救急救命処置を必要とするニーズは薄れていないことから、救急救命士は必要不可欠です。今後も継続的に救急救命士及び認定救急救命士の養成を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	平成28年度から、これまで年間5人の新規救急救命士の養成を年間7人に増員したため、救急救命士の常時乗車体制の確保に向けてその効果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	近郊の新規救急救命士養成施設の年間養成数には限りがあり、また本市単独で養成所を保有することは費用対効果の観点からも妥当ではありません。認定救急救命士の養成についても、教育する医師の数や施設の対応人数等の観点からこれ以上の事業拡大は困難です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成28年度から、これまで年間5人の新規救急救命士の養成を年間7人に増員したため、救急救命士の常時乗車体制の確保に向けてその効果は徐々に上がっており、医療供給体制の充実・強化に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	本市で養成所を保有することは費用対効果の観点からも妥当ではありません。また、過去に長期的な予算の平準化の観点から計画的な養成数を算定しました。認定救急救命士の養成についても、研修職員のワクチン接種を条件として研修先の確保に向け取り組みますが、教育する医師の数や施設の対応人数等の制限からこれ以上の事業拡大は困難であり、総合的に判断して現状の養成数のまま事業を継続します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		